

## 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 2023年度第3回常任委員会 議事録

1. 日時：2023年9月22日（金） 14:00～16:30
2. 場所：東京都千代田区麴町3-6-5麴町GN安田ビル4階JPF事務局会議室（ZOOM会議併用）

### 3. 出席者の確認

常任委員総数10名のうち、常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

#### 常任委員

NGOユニット：上島安裕（代表理事）  
NGOユニット：山本理夏  
経 済 界：井川紀道  
経 済 界：エディ操（上島安裕委員へ委任）  
経 済 界：金原主幸  
学識経験者：桑名恵（議長へ委任）  
学識経験者：堀場明子（高橋丈晴事務局長へ委任）  
外 務 省：松田俊夫  
代 表 理 事：秋元義孝（上島安裕委員へ委任）  
事 務 局 長：高橋丈晴

#### オブザーバー

NGOユニット（AAR）：穂積武寛  
外 務 省：三浦克仁

議長は、ジャパン・プラットフォーム常任委員会規約第3条3に基づき、事務局長が議長を務めることを確認した。

### 4. 審議事項

- (1) 第一号議案：2023年度第2回常任委員会議事録（案）の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
承認。

- (2) 第二号議案：事業審査体制の改革（タスクフォースからの提案）

2023年度第2回常任委員会において設置がきまったタスクフォースから提案された事業申請書提出から政府承認までの迅速性の改善を目標とした事業審査体制改革案について審議を行った。

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

「審査の迅速性の確保」「総合的な政策判断に基づく事業決定」「決定過程へのNGO参画を確保」の基本方針が示された。今後は、事業審査委員会の役割及び構成の変更、事業審査分科会の名称及び役割等の変更、事業審査手続きの迅速化、申請書類の簡素化などの具体策を決定し、来期4月1日からの稼働を目指すことが承認された。

また、本件は理事会の賛同を得るため、年内に臨時理事会を開催することを決定。

## 5. 報告事項

### (1) 2023年度予算修正の報告（追加拠出）

この常任委員会に先立って行われた本年度第2回資産管理委員会において、予算の修正案が承認されたことを報告した。予算修正内容は、トルコ南東部地震被災者支援、ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援及びモロッコ中部地震被災者支援の活動資金として外務省より政府資金の追加供与があり、それに伴う収入及び支出の修正であることを説明した。

### (2) 事業進捗報告

2023年度当初予算の執行状況、国内外の事業活動総括及び事業資金の概況を説明した。現在までの当初予算執行率が全体で82%、各事業、財源ごとの執行状況を説明した。また、民間緊急災害支援基金を2023年度7月豪雨災害者支援に拠出したこと、休眠預金事業、既存の国内事業プログラム、緊急初動調査等について報告した。

### (3) 財務状況の報告

事務局より2023年4月から8月末現在の財務状況を報告した。9月以降のトルコ南東部地震被災者支援、ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援及びモロッコ中部地震被災者支援の活動資金については反映されていないことを前提とし、補助金収入、助成金支出などの財務ハイライトを報告した。

### (4) 民間収入及び広報取組みについて

2023年4月から9月末現在の民間寄付、会費、事業特定寄付の実績、賛助企業の入退会状況、及びプログラム立ち上げの説明会開催、YouTubeコンテンツ、Webサイト、9月30日から10月1日に開催するグローバルフェスタ出展について報告した。

### (5) 一般管理費モニタリング検証報告

事業実施・助成ガイドライン細則16「一般管理費等の適用比率の拡充にかかる措置」に基づき適用比率の拡充を行った24団体のうち、本年度が検証対象の15団体について適用比率の拡充後のモニタリングを行った結果、一般管理費の拡充により組織の運営基盤の強化や新たな資金調達に再投資していくことで、財政基盤の好循環につながり始めていることが報告された。また、先に行われた本年度第2回資産管理委員会において、新たに3団体がガイドラインの拡充適用要件を満たしていたため、一般管理費適用比率の拡充を承認したことを報告した。

### (6) 助成ガイドライン改定

2023年度第2回常任委員会（2023年7月21日開催）にて「国内発災時における寄付開始の仕組みを海外発災時においても運用できるよう早急に実行すること」が承認されたことを受け、迅速にプログラムを立ち上げるため、海外における災害支援の出動審議方法を以下の内容に変更し、助成ガイドラインを改定したことを報告した。

助成ガイドライン細則04「申請にかかる措置」

改定前：事業審査委員会メール審議（電話も可）

改定後：代表理事2名と事務局長、外務省民間援助連携室室長、海外災害対応を所

管する部長計5名のうち、3名の承認をもって決定

(7) 2022年度JaNISS活動完了報告

2021年から3年間の連携活動で、7月に終えた2年目の活動におけるNGO安全基準の運用と普及の強化、NGOの安全管理能力の強化、NGOの安全管理に関する政府、メディア、世論に対するアドボカシー、以上3つの活動について報告した。

(8) ハワイ大規模火災、モロッコ地震、リビア洪水についての発表

ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援については、被害状況、迅速なプログラムの立ち上げに至った経緯を説明。しかし、物価、人件費が高い地域ため、上限のあるJPFガイドラインに基づく支援に限界があったことを報告し、今後の課題として、JPF資金利用時の自由度の検討が必要と報告した。また、市民組織の活発な活動についても報告があった。

モロッコ中部地震被災者支援2023については、被害の概況、発災2日後の緊急初動調査開始、JPF事務局発議での出動決定、企業向け説明会の実施など、プログラム立ち上げまでの迅速さについて報告した。モロッコ政府が限られた国に対してのみ支援要請しており、現地での活発な活動は困難であるが、現地NGO団体と提携しての活動に問題はなく、NGOの柔軟性と機動力が発揮できたことを説明。今後は中長期的な支援ニーズも発生すると考えられ、JPFとして事業を展開することも可能であることを報告した。

リビア洪水については、大規模な被災であり、陸路のアクセスが寸断されるなど救助、捜索活動が難航していることを説明。また、国際支援受け入れ表明はあるものの、政治、社会情勢、治安が不安定のため日本から現地入りしたNGOはないこと、JPFとして取り組みの検討が必要だと報告した。

(9) 海外ワーキンググループからの報告（ガザ地区）（NGO発表）

ガザ地区人道危機緊急対応プログラムの各団体の事業進捗状況について、特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）から、ガザ地区の現況として移動、経済的制限などからの医療体制の崩壊、ライフラインの停滞、貧困の増加について説明。JPFプログラムの継続的支援による高い成果や今後の支援への期待を報告した。

(10) 国内ワーキンググループからの報告（2023年7月豪雨被災者支援について）（NGO発表）

2023年7月豪雨被害の現況、2023年7月豪雨被災者支援プログラムの詳細を説明し、Vネットから具体的な支援について報告した。

6. 次回以降の常任委員会開催日時と会場について

2023年度第4回常任委員会：2023年11月21日（火）麴町GN安田ビル4F会議室

2023年度第5回常任委員会：2024年1月26日（金）麴町GN安田ビル4F会議室

2023年度第6回常任委員会：2024年3月15日（金）麴町GN安田ビル4F会議室